

平成28年度 地方創生関連予算等について

① 地方創生の深化のための新型交付金（「地方創生推進交付金」） 1,000億円（事業費2,000億円）

○ 地方公共団体の地方創生の深化に向けた自主的・主体的な取組を支援

① 先駆性のある取組

・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

例：ローカル・イノベーション、ローカル・ブランドینگ（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、等

② 既存事業の隘路を発見し、打開する取組

・地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

③ 先駆的・優良事例の横展開

・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

（参考）地方創生加速化交付金（27年度補正予算） 1,000億円

一億総活躍社会実現に向けた緊急対応として、地方版総合戦略に基づき各自治体の取組の先駆性を高め、レベルアップを加速化。KPIとPDCAサイクルを組み込んだ自治体の自主的・主体的な取組を支援。

② 総合戦略等を踏まえた個別施策（①を除く。ただし、特別会計による予算措置も含む。） 6,579億円

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標別の内訳は以下の通り

i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

ii) 地方への新しいひとの流れをつくる

iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

iv) 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

: 1,895億円

: 649億円

: 1,099億円

: 2,936億円

③ まち・ひと・しごと創生事業費（地方財政計画） 1兆円

○ 地方公共団体が、地域の実情に応じ、自主的・主体的に地方創生に取り組むことができるよう、平成27年度地方財政計画の歳出に、1兆円を計上

○ 平成28年度についても、引き続き地方財政計画の歳出に1兆円計上

④ 社会保障の充実

7,924億円

○ 子ども・子育て支援新制度の円滑な施行を進めるとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を推進

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

「J」の事業計画書 第1版 第18版

平成28年度予算におけるまち・ひと・しごと創生関連事業

(億円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣府	地域経済分析システムによる地方版総合戦略支援経費	1.1
		地域再生支援利子補給金	2.8
		女性の活躍「見える化」推進事業	0.1
		地域における女性活躍推進モデル事業	0.2
	金融庁	地域金融機関による事業性評価に基づく融資や企業の経営改善・生産性向上支援等の取組みの促進	0.2
	総務省	ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)	16.1
		分散型エネルギーインフラプロジェクト	2.6
		自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト(公共施設オープン・リノベーション)	1.3
		自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト	1.8
		地域分析実務を身につけた人材育成による調査環境整備	0.1
		機能連携広域経営推進調査事業	0.1
		JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1
		ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	2.5
		観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	2.6
		放送コンテンツ海外展開助成事業	2.2
		情報通信基盤整備推進事業	4.0
		携帯電話等エリア整備事業	12.6
		民放ラジオ難聴解消支援事業	10.1
		戦略的情報通信研究開発推進事業(地域ICT振興型研究開発)	4.4
		地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究	0.3
		公的個人認証サービス利活用推進事業	3.5
		IoTおもてなしクラウド事業	6.5
		次世代G空間社会の構築(G空間2.0)事業	2.4
		地域情報化の推進(本省)	1.2
		映像等近未来技術活用推進事業	1.0
	法務省	地方空港における出入国審査体制の整備等	2.9
	外務省	飯倉公館活用・地方の魅力発信支援事業	0.3
		地域の魅力海外発信支援事業	1.0
		地方連携推進事業(地方連携フォーラム、地域の魅力発信セミナー)	0.08
		国産酒類推進関連経費(在外公館における会食やレセプションにおいて日本酒・ワインの日本産酒類を積極的に活用)	0.5
		自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	0.04
		被災地を含む地方産品を活用した機材・製品の供与(内数)	-
		地方自治体と連携した無償資金協力の推進(内数)	-
		開発協力を活用した中小企業の海外展開支援等(内数)	-

文部科学省	地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	6.0
	成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	15.3
	我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	23.2
	女性研究者の活躍促進	10.9
	文化財総合活用戦略プラン	96.3
	文化芸術創造都市推進事業	0.2
	文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業	27.9
	劇場・音楽堂等活性化事業	30.3
厚生労働省	実践型地域雇用創造事業	7.0
	地方就職希望者活性化事業	6.2
	地域雇用開発助成金(地域雇用開発奨励金)	33.2
	戦略産業雇用創造プロジェクト	21.0
	戦略産業雇用創造プロジェクト等関連融資利子補給事業	6.2
	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	75.4
	マザーズハローワーク事業推進費	30.3
	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	44.6
	地域創生人材育成事業	54.0
	地域レベルのコンソーシアムによる職業訓練コースの開発	5.6
	地域連携人材育成強化支援事業	0.6
	キャリア形成促進助成金(特定分野認定実習併用職業訓練)	35.3
	認定職業訓練等に対する支援の充実(人手不足分野対応分)	10.3
	人手不足分野における公共職業訓練の拡充	51.0
	女性の活躍推進	9.4
	「障害者の社会参加支援の充実」の内数	-
農林水産省	新規就農・経営継承総合支援事業	193.5
	6次産業化支援対策	24.0
	新規漁業就業者総合支援事業	5.8
	森林・林業人材育成対策	58.5
	新たな木材需要創出総合プロジェクト(内数)	-
	漁業構造改革総合対策事業	3.0
	農林水産物・食品の輸出拡大関連対策	26.2
	食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業	8.0
	鳥獣被害防止総合対策交付金	50.5
	地域材の安定供給対策推進事業(内数)	-
経済産業省	地域中核企業創出・支援事業	20.5
	グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業	4.1
	地域経済産業活性化対策等調査・分析(うち、地域経済分析システムの運用等に関するもの)	4.0
	伝統的工芸品産業支援事業	4.0
	伝統的工芸品産業振興補助金	7.0
	産学連携サービス経営人材育成事業費	2.1
	中小企業再生支援協議会事業	58.4
	小規模事業対策推進事業	51.6

②地方への新しいひとの流れをつくる	経済産業省	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業	139.7
		中小企業・小規模事業者人材対策事業	18.1
		地域・まちなか商業活性化支援事業	20.3
		ふるさと名物応援事業	9.9
		地域創業促進支援事業	8.5
		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	14.3
		健康寿命延伸産業創出推進事業	8.2
		中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(うち、よろず支援拠点事業、支援施策普及事業、経営者保証ガイドラインに関するもの)	44.7
		次世代物流システム構築事業費補助金	1.4
		バイオマスエネルギーの地域自立システム化事業	10.5
	国土交通省	広域観光周遊ルート形成促進事業	16.4
		地域資源を活用した観光地魅力創造事業	3.4
		歴史的風致活用国際観光支援事業	0.9
		観光地域ブランド確立支援事業	2.5
		ASEANとの連携によるクルーズの振興	0.1
		地方航空路線活性化プログラム	2.8
		クルーズ船の受入環境改善に向けた取組	0.5
		地域活性化を促進する景観・歴史的風致形成の推進	1.5
		産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業	3.2
		訪日プロモーション(内数)	-
		受入環境整備緊急対策事業(宿泊施設不足・バス路上混雑等)(内数)	-
		建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成	7.4
	環境省	海岸漂着物等地域対策推進事業	4.0
		「環境首都水俣」創造事業	1.3
		産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	1.0
		日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	4.5
		指定管理鳥獣捕獲等事業費	5.0
		「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業	1.8
		地域低炭素投資促進ファンド事業	60.0
		地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業(農林水産省連携事業)	5.5
		先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーンプラン・パートナーシップ事業)	24.5
		クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業のうち、環境貢献型商品開発・販売促進支援事業(農林水産省連携事業)	1.0
		木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(農林水産省連携事業)	7.0
		自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	13.0
		離島の低炭素地域づくり推進事業	10.0
		持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業	1.7
		廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業(公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業の一部切り出し)	197.4
		自然公園等事業費(うち国立公園等整備費の一部切り出し)	36.8
	内閣府	沖縄科学技術大学院大学(沖縄振興策)	167.3
	総務省	「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	1.1
		地域の元気創造プラットフォーム(全国移住ナビ運用費等)	1.7
		地域おこし協力隊の推進に要する経費	1.3

	総務省	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.3
		ふるさとテレワーク推進事業	7.2
	文部科学省	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(地域学校協働活動)	7.3
		地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	12.3
		学校・家庭・地域の連携推進事業(地域と学校の協働のためのコーディネート機能の強化)	5.9
		地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業	0.1
		健全育成のための体験活動推進事業	1.0
		コミュニティ・スクール導入等促進事業	1.6
		地域における留学生交流の促進	0.6
		地方創生に貢献する私立大学等への支援	257.5
		地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	40.0
		地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化(「国立大学法人運営費交付金」、「国立大学改革強化推進補助金」の内数)	-
		国立高等専門学校等の学科再編等を通じた地域活性化(「国立高等専門学校機構運営費交付金」の内数)	-
		地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	0.1
		退職教員等の活用(地域のシルバー人材、子育て中の女性、退職教員など多彩な人材の積極参加による地域ぐるみの取組)	47.4
		首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業	0.3
	厚生労働省	良質なテレワーク(雇用型)の推進	14.2
	農林水産省	農山漁村振興交付金	80.0
	国土交通省	多世代交流型住宅ストック活用推進事業	0.3
		二地域居住等の推進に向けた先進事例構築推進調査	0.09
	環境省	「環境首都水俣」創造事業	1.5
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	内閣府	地域少子化対策重点推進交付金	5.0
		仕事と生活の調和調査研究等	0.1
		子ども・子育て支援新制度(「社会保障の充実」の内数)	-
	文部科学省	放課後子ども総合プランの推進【放課後子供教室】	38.7
		幼稚園、保育所等の利用者負担の軽減(幼児教育無償化に向けた段階的取組)	322.7
		「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の一部	0.7
		地域人材の活用や学校等との連携による訪問型家庭教育支援事業	0.3
	厚生労働省	「多様で安心できる働き方」の導入・促進事業	2.0
		過重労働の解消と仕事と生活の調和の実現に向けた働き方・休み方の見直しの推進(※「朝型」の働き方等の推進の事業名称の変更)	19.7
		非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	335.1
		トライアル雇用奨励金事業	40.7
		新卒応援ハローワーク等における支援に必要な経費	80.6
		わかものハローワーク等における支援に必要な経費	34.2
		3年以内既卒等採用定着奨励金	2.3
		「若者応援企業宣言」事業に必要な経費	7.2
		若年者地域連携事業	14.3
		「キャリア形成促進助成金(育休中・復職後等人材育成訓練分)」の内数	-
		キャリア形成促進助成金(団体等実施型訓練育休分)(内数)	-
		キャリア形成促進助成金(若者応援企業上乗せ分)	13.3
		キャリアアップ助成金	75.3
		若者職業的自立支援推進事業	38.4

④時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	厚生労働省	雇用型訓練等の推進事業	24.5
		「妊娠・出産包括支援事業の展開」(「母子保健医療対策総合支援事業」の内数)	-
		「待機児童解消加速化プランの更なる推進」の内数	-
		「保育士・保育所支援センターの機能強化」(保育対策総合支援事業」の内数)	-
		「保育士資格の取得支援」(保育対策総合支援事業」の内数)	-
		児童家庭支援センター運営事業(「児童虐待・DV対策等総合支援事業」の内数)	-
		ひとり親家庭の学習支援(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		退所児童等のアフターケア事業及び児童養護施設の退所者等の就業支援事業(「児童虐待・DV対策等総合支援事業」の内数)	-
		児童養護施設等入所児童に対する学習支援(「児童入所施設措置費等」の内数)	-
		子どもの預かりサービスに係る安全確保	0.1
		仕事と家庭の両立支援	36.5
		パートタイム労働者のキャリアアップのための支援強化等	6.7
		ひとり親家庭の親の在宅就業に関する支援(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
		ひとり親家庭の親の学び直し支援(「母子家庭等対策総合支援事業」の内数)	-
	国土交通省	テレワークの推進による多様な働き方の実現	0.3
	内閣府	沖縄振興一括交付金(沖縄振興策)	1,612.9
		北部振興事業(非公共)	25.7
		沖縄教育振興事業等(沖縄振興策)	200.7
		駐留軍用地跡地利用の推進	12.5
		地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」	1.0
		環境未来都市の推進に必要な経費	0.7
		中心市街地活性化の推進に必要な経費	0.1
	総務省	新たな広域連携(連携中枢都市圏等)の推進	1.3
		定住自立圏構想推進費	0.1
		集落ネットワーク圏の形成	4.0
		地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	0.2
		過疎地域等の自立促進	2.9
		条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業	0.1
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化	4.2
	文部科学省	「学校の規模・配置適正化(義務教育費国庫負担金に係る部分について)」の内数	-
		学校の規模・配置適正化(へき地児童生徒援助費等補助金に係る部分について)	25.2
		学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	-
		少子化に対応した活力ある学校教育の推進	0.4
		人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	1.4
	厚生労働省	社会保障・人口問題基本調査(人口移動調査)	1.1
		社会保障・人口問題基本調査(社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業)	0.2
	経済産業省	地域エネルギー供給拠点整備事業	30.5
		石油製品流通網維持強化事業(うち、石油製品流通網再構築実証事業に係るもの)	1.6
	国土交通省	連携中枢都市圏における内発的な自立発展の推進	0.8
		不動産総合データベースの構築に向けた調査・検討	0.9
		不動産の取引環境整備等にかかる調査・検討	0.2
		コンパクトシティ形成支援事業	3.1

	国土交通省	都市機能立地支援事業	24.0
		都市・地域交通戦略推進事業	6.0
		「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進	2.4
		地域公共交通確保維持改善事業	228.7
		地域居住機能再生推進事業(内数)	-
		都市再生コーディネート等推進事業	11.5
		スマートウェルネス住宅等推進事業	320.0
		地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備	0.4
		公的不動産(PRE)の活用促進	0.3
		新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進	0.3
		離島振興	11.8
		奄美群島の振興開発	20.7
		小笠原諸島の振興開発	10.6
		半島振興	1.1
		豪雪地帯対策	0.3
		環境省	豊かさを実感できる海の再生事業
	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業		0.7
	循環型社会形成推進交付金		364.2
	小計		6,578.8

(注1) 四捨五入の関係等で、計数は一致しない。また、事業費の内数として金額が特定できない施策については、事業費全額がまち・ひと・しごと創生関連予算に該当するものでないことから、合計額に含めていない。

(注2) 複数の政策パッケージにまたがる事業については、特に関係の深い政策パッケージの欄に記載している。

その他	内閣府	地方創生推進交付金	1,000.0
	厚生労働省等	社会保障の充実(子ども・子育て支援新制度 等)	7,924

計			15,503
---	--	--	--------

新型交付金（地方創生推進交付金）について

（平成 28 年 1 月 14 日付け「新型交付金の取扱い（案）について」から抜粋）

企画振興部市町村課

1 基本的な考え方

- 地方版総合戦略に位置づけられた、自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- 各事業毎に、KPI を設定、PDCA サイクルを整備。事業年度毎に、外部有識者等も含め効果検証、その結果の公表と国への報告。
- 地域再生計画について内閣総理大臣の認定を受けた事業に対して交付。

2 平成 28 年度予算額 1,000 億円（事業費ベース 2,000 億円程度）

3 支援対象（先導的な事業：3 タイプ）

	先駆タイプ	横展開タイプ	隘路打開タイプ
対象事業 及び基準	(イ) 事業分野 「しごと創生」、「地方への人の流れ」、「働き方改革」、「まちづくり」など、総合戦略に位置づけられた事業全般を対象 (ロ) 事業の仕組み 客観的なデータ（地域経済分析システム（RESAS）の活用など）やこれまでの類似事業の実績評価に基づく事業設計、ほか 3 項目を全て備える		
	(ハ) 先駆性 事業内容、実施体制、事業の手法に新規性のある取組であること等 ①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携、 ⑤事業推進主体の形成、⑥地方創生人材の確保・育成、 ⑦国の総合戦略における政策 5 原則等		(ハ) 隘路の発見と打開のプロセス PDCA による検証を実施しその結果として、KPI の達成に向けて既存の取組や制度上の隘路を発見し、それを打開するために新規事業に取り組もうとするもの
	原則として、①～④の要素が全て含まれること	①に加え、②～④のうち少なくとも 2 つの要素が含まれること	
	事業計画期間 (地域再生計画)	5 か年度以内	3 か年度以内

	先駆タイプ	横展開タイプ	隘路打開タイプ
交付金額 (1市町村あたり)	1事業あたり国費1億円(事業費ベース2億円)を上限の目安	1事業あたり国費2,500万円(事業費ベース5,000万円)を上限の目安	
申請事業数 (1市町村あたり)	2事業までを目安 ※3つのタイプにどのように申請するかは各地方公共団体の自由		
ハード事業の取扱い	・ソフト事業を中心とするが、ソフト事業と密接に関連するハード事業(施設整備事業等)は対象 ・備品購入については、設定するKPI等の十分な向上が見込まれる場合には対象		
地方負担に対する地方財政措置	【ソフト事業】 5割は、標準的な経費として普通交付税により、残りの5割については、事業費に応じて特別交付税により措置 【ハード事業】 地方債の対象となり、充当率は90%、交付税措置率は30% (道、污水处理施設、港の整備事業については、公共事業等債の対象)		
スケジュール	・地域再生計画認定申請及び交付金申請を受け付け、外部有識者等による審査を経て、交付決定 ・28年度の前半と後半の2回に分けて、地域再生計画の認定及び本交付金の交付決定を行うことも検討		

地方創生加速化交付金について

企画振興部市町村課

1 第1次分について（H28.3.18 内示、全国：906 億円）

（1）内示市町村

区 分	申請市町村数	内示市町村数	採択割合
長野県 (全国に占める割合)	77 市町村 (4.9%)	74 市町村 (5.2%)	96.1%
全 国	1,578 市町村	1,436 市町村	91.0%

（2）内示額

区 分	申請額	内示額	採択割合
長野県 (全国に占める割合)	39 億 7,352 万円 (4.6%)	30 億 3,039 万円 (5.0%)	76.3%
全 国	856 億円	610 億円	71.3%

（内訳）

区 分	申請額	内示額	採択割合
市	13 億 3,437 万 4 千円	11 億 3,602 万 7 千円	85.1%
町村	26 億 3,914 万 1 千円	18 億 9,436 万 3 千円	71.8%
広域連携事業	18 億 489 万 2 千円	16 億 5,843 万 6 千円	91.9%
単独事業	21 億 6,862 万 3 千円	13 億 7,195 万 4 千円	63.3%

（3）不採択・減額の理由

- 事業内容に先駆性が認められなかった
- 交付対象外経費を減額
- 一地方公共団体当たりの上限額を超える場合には、申請金額から減額

2 第2次分について（全国：94億円）

- 第1次分の残りの94億円について、以下に該当する市町村を対象に第2次分として交付予定
- 地方公共団体における予算計上時期は、平成28年度補正予算（6月補正を想定）
- 実施計画の提出期限は6月15日（事前相談の受付期限は5月20日まで）
- 事前相談の内容を反映させる期間を確保するため、初回の相談は4月中に実施
- 交付額は第1次分と合計で4～8千万円。交付対象事業数は単独事業で2事業（広域連携事業の申請事業数についての制限はありません。）

【対象市町村】

区 分	市町村数	市町村名
①申請事業が全て不採択となった市町村	3	北相木村、生坂村、朝日村
②広域連携事業のみの採択で交付予定額が3,000万円以下の市町村	26	須坂市、千曲市、東御市、軽井沢町、長和町、下諏訪町、南箕輪村、松川町、高森町、阿南町、平谷村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、上松町、南木曾町、大桑村、筑北村、池田町、白馬村、坂城町、山ノ内町、野沢温泉村、小川村、栄村
③未申請の市町村	0	該当なし
計	29	